

Y2-25

次世代地域連携を目指した遠隔医療—携帯電話による喘息長期管理の試み—

横浜市立みなと赤十字病院 アレルギーセンター¹⁾、
横浜市立みなと赤十字病院 地域連携課²⁾、
横浜市アレルギー疾患の病診連携を考える会³⁾

○中村 陽一¹⁾、河野 徹也¹⁾、磯崎 淳¹⁾、川野 豊¹⁾、
藤枝 由紀子¹⁾、関山 裕子¹⁾、兼松 直子¹⁾、
高梨 和子¹⁾、村田 進¹⁾、小森 博達¹⁾、
北村 聖奈²⁾、持松 泰彦²⁾、尾崎 直³⁾

現代医療が直面する問題は、「きめ細かい医療」と「医療の効率化」という一見相矛盾する目標の達成であり、その解決策は病診・病病連携の成否にかかっている。また、医療連携戦略の一つに遠隔医療があり、急性疾患のみならず慢性疾患についてもその応用が期待される。当センターでは、気管支喘息の長期管理を目的として携帯電話による呼吸機能モニタリング(Asthma Real time Monitoring System: ARMS)を実施中であり、コントロール不良時の即時アドバイス等による発作予防とアドヒアランスの向上を目指している。近隣クリニックと当センターの地域連携ネットワークへの本システム導入状況およびその利点と問題点について報告する。

Y2-27

兵庫県姫路市の小児救急医療

姫路赤十字病院 小児科

○久呉 真章、徳田 央士、運崎 愛、二階堂 量子、
植村 加奈子、山本 寛子、岸田 真、藤原 安曇、
前納 万里、上田 陽子、伴 紘文、高見 勇一、
柄川 剛、高橋 宏暢、岸本 芽子、浜平 陽史、
五百蔵 智明

【緒言】小児救急医療体制は、それぞれの地域の実情に応じた形で整備されねばならない。兵庫県姫路市では、小児一次救急(毎日21~6時、休日9~18時)を小児科開業医が、二次救急(毎日)を姫路赤十字病院が担当するという、住民にとっても医療従事者にとっても理想的な体制が1979年からとられてきた。今回、姫路市の小児救急医療の推移、現状および課題を検討した。

【方法】1979年から2009年の31年間に姫路市休日夜間急病センター(以下急病センター)を受診した小児患者数、後送患者数、および姫路赤十字病院小児科入院患者数とその内訳、小児科医師数などを解析した。

【結果】1979年に急病センターを受診した小児患者は6,927人であったが、年々増加し1989年は15,063人、2003年は25,296人となった。2004年から2008年は23,000人前後で推移したが、2009年は新型インフルエンザの流行で28,000人を超えた。後送患者は近年は年間351~431人(1.5~1.8%)であった。一方姫路赤十字病院の小児科病棟入院患者数は1986年には1,120人であったが、その後年々増加し1998年には2,132人となった。近年は年間2,000人前後で推移している。2008年では946人(52%)が平日時間内、480人(26%)が平日夜間、412人(22%)が休日の入院であった。時間外入院のうち急病センターからの紹介は11%であった。小児科医師数は1998年は10人であったが2010年は17人となった。

【考察】30年前から地域住民のニーズに応えた小児救急システムを構築し、それを維持できた。このことは姫路市小児科医会員の地域医療にける使命感、責任感によるところが大きく、姫路赤十字病院で勤務する若い医師の増加にもつながった。

Y2-26

放射線科院外依頼撮影の現状と貢献

大田原赤十字病院 放射線科

○郡司 康範

概要 当院は平成18年12月地域医療支援病院に認定され、現在地域の87の医療機関が登録医となり連携を図っている。地域の医療機関と当病院とをインターネットの専用回線で結び24時間リアルタイムで診療情報を提供するシステムを導入しました。結果、地域支援病院の紹介率は69%にもなります。システムの導入は連携をより強化するのが願いで、同病院とかけつけ医などの地域の医療機関が診療情報を共有することで、継続的な診療が可能になるほか血液・生化学検査や画像診断結果も見られるため二重検査の防止にも一役かかっている。今回、施設の実情や地域の医療情報に応じた医療の機能分担や専門化を進め、高度高額医療機器(CT・MR・RIなど)や高度な専門技術機能を有効活用するための画像診断部門である放射線科の院外依頼検査の現状を顕彰しましたので報告します。顕彰内容 1、放射線科への紹介率 2、画像診断の予約方法 3、当院受付窓口から放射線科受け付けまでのイベント 4、放射線科Drによる問診と検査方針の決定 5、スムーズな検査体制と画像配信 6、画像フィルムと読影レポートの提供方法 7、当日検査の受け入れ 8、放射線科Drの取り組み考察IT基盤の整備により医療機関の情報のデジタル化(地域連携施設専用画像サーバの構築と運用)により業務の効率化や過重労働軽減・経営改善等を図り、地域医療連携を実現するための努力と挑戦をすることが重要と考えます。

Y2-28

小児訪問看護の現状と課題—8事例の訪問看護師の支援から—

長野赤十字病院 訪問看護ステーション

○小林 澄江、中村 妙子

1. 目的

近年、小児においても早期退院の取り組みがなされている。退院支援にあたり、訪問看護の役割が重要となっている。当ステーションでも、小児の訪問看護に取り組んでいる。今回8事例の支援から、今後の訪問看護の取り組み、役割と課題についてまとめたので報告する。

2. 方法・結果

平成22年2月1日~4月30日の期間で、今回の取り組みと発表の同意を得られた8事例で、病名は、脳性まひ、水頭症など。年齢は、3か月~9歳4か月。訪問看護の利用期間は、1か月~3年10か月。入院病院は、7名が当訪問看護ステーション併設のA病院。主介護者は8名が母親。家族構成は、父と姉や弟がいるが5名。医療処置は、胃ろう、経管栄養、気管切開からの吸引等。担当者会議開催は4名。コーディネーターがいる小児は5名。1名以外は、訪問看護師が病室訪問、母との面談、病状観察、医療処置や手技の確認を行っている。退院後の訪問回数は、週1回~3回。看護内容は、状態観察、療養相談、吸引、胃ろう注入、シャワー介助等。訪問時間は、30分以上2時間。在宅施設利用は4名。他のサービス利用は、4名。同居以外の家族の支援は、6名。

3. 考察・結論

小児の早期退院には、入院中からの訪問看護の係わりが重要である。訪問看護師の役割は、在宅に関する情報収集、退院指導介入、関係者とのカンファレンス、お互いの役割・分担の確認などがある。また、母親の心身の介護負担軽減が必要であるが、そのシステムが十分に機能していない。在宅療養継続には、緊急時の対応が24時間求められ、開業医など医療者の連携も必要である。今後も積極的に小児の訪問看護を受け入れていくためには、キーパーソンを活用し、安心して早期退院できるように関連職種と連携をとるなど退院支援システムの構築をしていきたいと考える。